

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社もみじホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 13 / 9月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	P 4
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 4
(2) 経営合理化の進捗状況	P 6
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 11
(地域経済における位置づけについて)	

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 1
2. 自己資本比率の推移	P 6
6. リストラ計画	P 12
7. 子会社・関連会社一覧	P 14
10. 貸出金の推移	P 17
12. リスク管理の状況	P 21
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 26
14. リスク管理債権情報	P 28
15. 不良債権処理状況	P 30
16. 不良債権償却原資	P 31
18. 評価損益総括表	P 32

1. 13 / 9月期決算の概況

(1) もみじホールディングス

本年9月28日、せとうち銀行および広島総合銀行2行の銀行持株会社として、もみじホールディングスが設立され、もみじフィナンシャルグループが正式に発足しました。

もみじホールディングス単体での中間期決算は、2行からの「経営管理料」により営業利益7百万円、経常利益3百万円、中間利益2百万円となりました。

下半期には2行からの受取配当金21億円を予定しており、年度間では健全化計画とほぼ同水準の当期利益21億円を確保できる見込みです。

(2) 統合2行合算

イ. 決算の概要

当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、貸出金運用額が伸び悩んだことによる資金利益の減少を主因に前年同期比4億円減少し、115億円となりました。

不良債権処理額は、大口取引先の倒産等がなかったこともあり、前年同期比98億円減少し、68億円を計上しました。

一方、長引く景気の減速傾向が一段と強まっており、株式市況が大幅に下落したことから、株式関係損益は前年同期比13億円減少し、8億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は29億円、中間利益は17億円となり、前年同期比ではそれぞれ104億円、68億円の増益となりました。

持株会社グループの自己資本比率は8.17%となっています。

項目毎の損益状況は以下のとおりです。

〔業務粗利益〕

業務粗利益は314億円で前年同期比5億円の減益となりました。景気の低迷による企業の借入れニーズの減少を受けて、貸出金運用額の伸び悩みにより、資金利益が前年同期比で5億円減少したことが主因です。

〔経費〕

経費につきましては、引続き経営全般にわたる合理化・効率化を徹底して実施した結果、前

年同期比 1 億円減少し、198 億円となりました。

人件費は、退職給付費用の増加があったものの、人員の削減（前年同期比 158 人の減少）により前年同期と同水準の 102 億円となりました。物件費は、経費全般にわたるきめ細かな見直し等により前年同期比 1 億円減少し、85 億円となりました。また、税金は 0 億円減少し、10 億円となりました。

〔業務純益〕

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 115 億円、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は 112 億円となりました。

〔株式等関係損益〕

株式等関係損益は、前年同期比 13 億円減少し、8 億円の損失となりました。これは、株式市況の下落により償却額が 11 億円となったことに加え、株式等売却損益が前年同期比 21 億円減少して 3 億円になったことによるものです。

なお、13 年 9 月末時点での時価のあるその他有価証券の含み損益は、44 億円の含み損となっています。

〔不良債権処理額〕

不良債権処理額は、大口取引先の倒産等がなかったこともあり、前年同期比 98 億円の減少となったものの、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえ引続き厳格な処理を行った結果、総額で 68 億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は 72 億円）となりました。内訳は、貸出金償却 1 億円、個別貸倒引当金繰入額 61 億円、債権売却損失引当金繰入額 2 億円、その他債権売却損 3 億円等となっています。

〔経常利益〕

以上の結果、経常利益は 29 億円となり、前年同期比 104 億円の増益となりました。

〔特別損益〕

特別損益は 2 億円となりました。これは、償却債権取立益 4 億円の計上が主因です。

〔法人税等〕

法人税、住民税及び事業税は 0 億円、法人税等調整額は 14 億円となりました。

〔当期利益〕

以上の結果、当期利益は 17 億円で前年同期比 68 億円の増益となりました。

ロ．健全化計画の進捗状況

13年度の業務純益は、景気の低迷による企業の借入れニーズの減少を受けて、貸出金ボリュームの伸び悩みが予想され、資金利益が計画を下回ることも予想されるものの、計画以上に経費を削減することや、国債等債券売却益の計上等により、ほぼ計画どおりの水準を達成できる見通しです。

経常利益は、株式市場の低迷を受け株式等関係損益が計画を下回ること等により、年度間では健全化計画を若干下回ることも予想されますが、当期利益については、特別利益（償却債権取立益）の計上等もあり、年度間で健全化計画どおりの42億円を達成できる見通しです。

ハ．14／3月期見通し

〔業務純益（一般貸倒引当金繰入前）〕

資金利益が計画を下回ることも予想されるものの、経費の削減や国債等売却益の計上等により業務純益は計画を上回る234億円となる見通しです。

〔経常利益〕

不良債権処理額は大口取引先の倒産が減少していることや、回収の実績が進んでいること等より、計画を下回る見込みではありますが、株式市場の低迷を受け株式等償却が計画を上回る見込みであり、経常利益は計画を下回る73億円となる見通しです。

〔当期利益〕

部分直接償却の償却債権取立益の計上等により、当期利益は計画どおりの42億円となる見通しです。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. パーソナルビジネスユニット

もみじホールディングス設立にあたり、両行の一体感を内外にアピールするとともに、ペイオフ解禁を控えて、個人コア定期預金獲得の主力商品とするために、「金利上乘せ」と「懸賞」の2つの特典をつけた新商品「もみじ定期預金」を期間限定（13年9月28日～13年12月28日）で両行同時に発売しました。

また、経営統合によるネットワーク拡大の利便性向上をお客さまに享受していただくために、従来よりのATM相互無料開放に加え、10月から両行相互間の振込手数料を、各行の本支店あて手数料と同額まで引き下げました。

個人ローンに関しては、お客さまのニーズが高い、担保評価額に上乘せして借入れが可能な「もみじ新型ホームローン」を両行共通商品として（広島総合銀行10月～、せとうち銀行11月～）発売しました。

投資信託販売、住宅ローン（借換え住宅ローン含む）の推進については、お客さまの多様なニーズに対応するため、専門的知識を持った本部サポートチームによる営業体制の取組みを行っております。

ペイオフ解禁に対応するため、もみじフィナンシャルグループとして共通商品（各種定期預金）の展開、ネットサービスの向上など、両行の一体感と利便性をアピールし、お客さまの信頼感の高揚に努めております。

ロ. コーポレートビジネスユニット

中小・零細企業の資金ニーズに応えるため、事業者用ローンの推進を積極的に行っております。広島総合銀行本部に専担部署（ローンプラザ）を設置し、保証付事業者ローン商品の見込み先に対して、DM・TMによる推進を行っております。また、中小企業の資金ニーズに応えるため、短期季節資金（賞与資金）等の制度融資の取扱いを両行共同で行っております。

ハ. ニュービジネスユニット

もみじフィナンシャルグループとして新業務分野や新営業体制など各種の専門的な分野への取組み強化のため、持株会社および両行横断的なワーキンググループ（以下WG）を11月から立ち上げました。各WGの内容は以下のとおりです。

ニュービジネスWG

新営業体制WG

商品統廃合 WG
金利体系策定 WG
新予算収益管理システム WG

二．新たなビジネスモデルへの今後の取組み

A．パーソナルビジネスユニット

住宅ローンを推進するため、住宅関連業者との接点や住宅センターの既存拠点（広島本部・広島北部・福山地区）の拡充を図るとともに、呉地区（せとうち銀行本店所在地）、広島西部地区・東広島地区等への新たなセンター設置を検討しております。

お客さまの多様な資産運用ニーズに対応するため、投資信託等とのパック商品である「あわせわざ」（広島総合銀行）「投信パックマン」（せとうち銀行）の内容を改善し、更に利用しやすい商品を開発します。

システム統合に伴う情報系システムの再構築を図り、顧客セグメントを明確にし、データベースマーケティングによる営業を強化します。

B．コーポレートビジネスユニット

信用格付制度や自動審査システム等これまで両行がそれぞれ構築していたノウハウを一元化することにより、地元中小企業のお取引先の資金需要ニーズにスピーディかつ確にお応えする体制を整備しています。

信用コストを加味したプライシング運用を図るため、両行の事業融資先の個社別採算基準を改正しましたが、今後は、この適正なプライシングでの運用を徹底するよう取組を強化します。

中小・零細企業の資金ニーズに応えるため、現在広島総合銀行本部に設置している専担部署（ローンプラザ）を福山市など他地区にも設置していくこととします。

両行は要注意先、破綻懸念先の債務者に対し、本部スタッフ（専担部署）による経営指導、コンサルタントを行い、財務内容の改善を支援する体制を整えております。今後、さらにこの体制を拡充し効果を引き上げていく方針です。

地元中小企業との取引関係の強化とサービス向上を図るため、両行のお取引先等による組織の統合を進めてまいります。

C . ニュービジネスユニット

ニュービジネス

確定拠出年金業務および保険業務に関する具体的な検討を行なうため 11 月にWGを設置し、新業務分野への対応を図ることとしました。

確定拠出年金業務については、顧客ニーズや加入動向を十分に見極めた上で、参入時期を検討します。

生保業務については平成 14 年 4 月の窓販解禁を想定し、銀行窓販商品の選定、代理店登録、行員研修、事務フロー、システムインフラ等、スケジュールに沿った取組みを検討します。

新営業体制

もみじフィナンシャルグループとしての経営資源の効率的再配置、取引先のニーズに即応できる営業体制づくりを主眼として、主要営業地盤における 3 本部体制（広島・呉・福山）およびエリア営業体制を柱とした戦略的な経営体制を構築していきます。

有力な営業チャネルである住宅センターおよびローンセンターについても、設置場所・営業体制・事務フローなど具体的に検討を進めています。

商品統廃合

預金商品、個人ローン商品、事業性ローン商品等についてWGを設置し、平成 16 年 5 月の両行勘定系システムの統合に焦点を合わせた商品統廃合計画に取り組んでいます。

新勘定系システム稼動までは、両行の現行システムの下で商品の共同化・共通化を進め、もみじフィナンシャルグループとして一体感のある商品・サービス提供を行っていきます。

新予算・収益管理システム

両行の予算・収益管理システムの現状分析と新システム案の検討を行い、15 年 3 月までに新システムへの移行準備を完了させる予定です。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ . 概況

経費につきましては、リストラ諸施策の着実な実施等により、13 年度上半期実績は 198 億円となりました。13 年度通期でも計画を下回る水準で達成できる見通しです。

ロ．店舗統廃合

出張所・代理店を除く国内本支店数につきましては、13年度上半期に1か店廃店を実施しており、9月末で151か店となっています。引続き、10～11月にかけて5か店の出張所化を実施していることに加え、14年1～2月にはさらに3か店の出張所化を決定していますことから、14年3月末には計画どおりの143か店とします。

ハ．人員削減

13年3月末の人員2,916人に対し、業務効率化の徹底等により、9月末実績は2,888人となっています。14年3月末には計画人員2,799人を下回る見込みです。

ニ．役員数、役員報酬・賞与

A．役員数

9月末実績は23人となっており、14年3月末計画23人を、既に達成しています。

B．役員報酬・賞与

役員報酬・賞与につきましては、上半期実績は159百万円となりました。13年度通期の計画は予定どおり達成する見込みです。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．13年度上半期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題の一つとして取組んできました。

具体的には、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえ、引続き厳格な処理を行いました。大口取引先の倒産等がなかったこともあり、不良債権処理額は、前年同期に比べ98億円減少し、総額で68億円となりました。

この結果、金融再生法開示債権は、2行合計で前年同期比644億円減少して1,395億円となり、不良債権残高は着実に減少しています。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証等及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率()」については、83.8%となっています。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証等} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

13年度上半期の不良債権処理額は68億円となっており、13年度通期の不良債権処理額は、健全化計画の148億円以内にとどまる見通しです。

ロ．今後の取組み

不良債権の最終処理については、従来から両行とも積極的に取組んでおりますが、引続き民事再生法や特定調停法など再生型の法的整理について前向きに対応していくほか、債権放棄等の私的整理につきましても、「私的整理に関するガイドライン」の要件を満たす場合には、前向きに対応してまいります。また、担保処分の促進等のもとより、バルクセール等の積極的活用等により、オフバランス化を一層推進していきたいと考えています。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ．13年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の主旨に則り、中小企業向け貸出の拡大を重点項目として取組んできました。

しかしながら、長引く景気の低迷から、中小企業の借入れニーズは大きく減少しており、平成13年9月末の中小企業向け貸出は、平成13年3月末対比で346億円減少して14,656億円となりました。

ロ．上半期の増加（減少）状況及びその要因

(億円)

	13/3末	13/9末	増減実績	13年度 増減計画
	残高実績	残高実績		
国内貸出	22,678	22,267	411	+304
中小企業向	15,002	14,656	346	+139
個人向	5,632	5,623	9	
(内住宅ローン)	(3,867)	(3,934)	(66)	

国内貸出、中小企業向け貸出は実勢ベース

中小企業向け貸出の増加については、両行とも、主要戦略としている小口事業者ローンの推進を中心として、最重要課題として取組んできました。しかしながら、地元中小企業を取り巻く経営環境は引続き厳しく、業績の悪化や設備投資意欲の減退等により資金需要が予想以上に低迷したことから、中小企業向け貸出は346億円の減少となりました。

一方、個人向け貸出については、当グループが個人取引メイン化のための中核戦略と位置づけている住宅ローンの推進に積極的に取組んできました。この結果、住宅ローンは、平成13年3月末対比で66億円増加しましたものの、個人消費の低迷等から消費者ローンが伸び悩み、9億円の減少となりました。

以上の結果、上半期の国内貸出は411億円の減少となりました。

八．14年3月末計画の実施に向けての取組み

A．基本的考え方

当グループは、地域金融機関として、それぞれ健全な資金需要者への円滑な信用供与に努め、地域の中小企業や個人向け貸出の増加に取り組んできました。

今後につきましても、「金融早期健全化法」の趣旨に則り、引続き地域金融機関としての使命を堅持するとともに、新商品の提供、営業体制の強化を通じて「地域の皆さまから信頼される健全な金融グループ」となるよう努めます。とりわけ、中小企業向け融資に関しましては、期末目標達成に向け最大限の努力をいたします。

B．取組方針

国内経済に関しては、長引く景気の減速傾向が一段と強まっており、さらに9月にアメリカで起きた同時多発テロの影響から、世界経済にも不透明感が強まっています。従って、下半期につきましても、さらなる資金需要の低迷が予想される状況にあります。

このような状況の下、資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図ることは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、行内の組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、お取引先の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしていきます。

C．今後の対応等

当グループは、共同持株会社設立による経営統合により、地域金融における存在意義を高め、真に地域から信頼される金融グループを結成し、より安定的な資金供給を行うとともに高度な金融サービスの提供を実現することで、地域のお客さまの良きパートナーになることを経営の基本的な理念としています。

この理念に基づき、多様化・高度化するお取引先のニーズにお応えするため、商品力、営業力の強化を図っていきます。

- a．中小企業マーケットにおいては、貸出による良質な資金の的確かつスピーディな提供に加え、高度化する企業ニーズに応えていけるよう、総合金融サービス体制の構築を進めていきます。

- ・顧客ニーズにマッチした新商品開発力の強化

両行とも、中小・零細企業の新たなマーケット拡大、取引先数の増加を目的として、自動審査システムの導入や格付制度を利用した無担保・無保証ローンの販売等により、多様化する資金ニーズに対応することのできる小口ローンの推進に注力しています。

さらに今後は、両行のこれまで蓄積したノウハウを一元化することにより自動審査シ

システムや格付制度等の高度化を図り、個々のお客さまのニーズに、よりスピーディかつ的確に対応することのできる商品開発および販売体制を構築していきます。

- b. 両行は、これまでも個人マーケットにおいて、地域における一定の競争シェアを確保してきました。今後はこれを一層強化し、個人分野における優位性の確保に努めていきます。

顧客ニーズにマッチした新商品開発力の強化

住宅ローン推進策として、担保評価額に上乘せして借入れが可能な「もみじ新型ホームローン」を両行共通商品として（広島総合銀行 10 月～、せとうち銀行 11 月～）発売しましたが、今後につきましても、こうした、個人のお客さまのニーズにお応えした商品を開発していくとともに、「もみじ」ブランドの浸透を図っていきます。

住宅センターの強化

当グループでは、住宅ローンの推進を個人取引メイン化のための中核戦略と位置づけています。広島総合銀行におきましては、従来より、専担組織である「住宅センター」を住宅ローン推進の重要なチャネルとして積極的な取組みを行ってきましたが、今後については、グループ内のノウハウの共有化等により、更なる住宅センターの増加の検討や機能強化を図っていきます。

（ 5 ） 配当政策の状況及び今後の考え方

イ．配当政策の状況

平成 13 年度の中間配当については、持株会社を平成 13 年 9 月 28 日に設立したことから、株式移転をすべき日（平成 13 年 9 月 27 日）の前日の両行（子銀行）の株主に株式移転交付金として支払います。

この株式移転交付金の額は、普通株式については、両行がこれまで中間配当金のベースとしてきた 2 円 50 銭とし、優先株式についてはそれぞれ所定の優先中間配当金の金額としています。

ロ．今後の考え方

当グループでは、主たる子会社である銀行の公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の確保に努めつつ、将来にわたる株主価値向上の観点も含め、安定的な配当をしていくことが基本であると考えています。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
 (地域経済における位置づけについて)

イ . 地域の金融市場における位置づけ

もみじフィナンシャルグループは、広島県を中心とした山陽地方、特に瀬戸内海沿岸の地域を主要営業地盤としています。

中でも、広島県においては、今回の経営統合により、預金・貸出金ともに約 20% のシェアとなり、地元経済にとって極めて重要な役割を担う金融グループとなっています。

【広島県内の融資・預金シェア】

(単位 : 億円、%)

		平成 12 年 3 月末		平成 12 年 9 月末		平成 13 年 3 月末	
		残 高	比率	残 高	比率	残 高	比率
融 資	せとうち銀行	5,462	5.6	5,422	5.7	5,456	5.9
	広島総合銀行	12,824	13.2	12,694	13.3	13,057	14.0
	もみじF・G (2行合計、以下同じ)	18,286	18.9	18,116	18.9	18,513	19.9
	地元地銀	28,717	29.6	28,893	30.2	28,467	30.6
	その他	49,900	51.5	48,787	50.9	46,094	49.5
	合 計	96,903	100.0	95,796	100.0	93,074	100.0
預 金	せとうち銀行	6,688	5.7	6,654	5.6	6,655	5.7
	広島総合銀行	15,243	13.1	15,356	13.0	15,478	13.2
	もみじF・G	21,931	18.8	22,010	18.6	22,133	18.9
	地元地銀	40,052	34.3	40,152	34.0	40,299	34.4
	その他	54,660	46.9	55,887	47.3	54,796	46.7
	合 計	116,643	100.0	118,049	100.0	117,228	100.0

(注 : 都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合の合計に占める比率。ニッキンデータによる。)

ロ．地域内における貸出金シェア

平成 13 年 9 月末における当グループの広島県内における貸出金のシェアの状況は、以下のとおりとなっています。

(地元競合 4 金融機関のなかでのシェアを表示しています。)

【貸出金のシェア推移】 (単位：%)

	12 / 9 末	13 / 3 末	13 / 9 末
せとうち銀行	10.7	10.9	10.8
広島総合銀行	23.3	23.3	22.9
もみじF・G	34.1	34.2	33.7
その他 2 行	65.9	65.8	66.3
合 計	100.0	100.0	100.0

ハ．地元中小企業・個人への資金供給

当グループは、平成 13 年 9 月末の貸出金残高 21,257 億円のうち、約 85%にあたる 18,124 億円を広島県に投入しており、地元経済に無くてはならない存在になっています。

【広島県内における貸出金残高 (平成 13 年 9 月末)】 (単位：億円、%)

	広島県貸出残高(A)	総貸出残高(B)	(A) ÷ (B)
せとうち銀行	5,825	6,060	96.1
広島総合銀行	12,299	15,197	80.9
もみじF・G	18,124	21,257	85.3

図表および差異説明

(図表1-1)収益動向及び計画[株式会社もみじホールディングス]

持株会社 2001年 9月 設立

	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)			
総資産	21	*1	762
貸出金	-		101
有価証券	20		649
総負債	0		101
資本勘定計	1,269		1,293
資本金	250		250
資本準備金	1,019		1,019
利益準備金	-		-
剰余金	0	*2	23
(収益) (億円)			
経常利益	0		24
受取配当金	-	*3	24
経費	0		4
人件費	-	*4	2
物件費	0		2
特別利益	-		-
特別損失	-		-
税引前当期利益	0		23
法人税、住民税及び事業税	0		-
法人税等調整額	▲0		-
税引後当期利益	0		23
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	-		21
配当金	-		10
一株当たり配当金(普通株式)	-		2,500
一株当たり配当金(第1種優先株式)	-		14,000
一株当たり配当金(第2種優先株式)	-		7,050
一株当たり配当金(第3種優先株式)	-		11,500
配当率(普通株式)	-		5.00
配当率(第1種優先株式)	-		1.40
配当率(第2種優先株式)	-		0.71
配当率(第3種優先株式)	-		1.15
配当性向	-		43.48
(経営指標) (%)			
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	0.00	*5	3.66
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.09	*6	3.14

[図表1－1の差異説明]

- * 1 設立年月日、平成13年9月28日につき、期末残高1,281億円の3日/183日で計算しております。
- * 2 13年9月期の営業日数が3日間のため剰余金は中間利益のみとなり、少額となっております。
- * 3 13年9月期の配当金は、移転交付金から実施するため、子銀行から当中間期中の受取配当金はありません。
- * 4 営業日数が3日間のため、人件費の負担は全て子銀行としております。
- * 5 3日/365日で計算しております。
- * 6 3日/365日で計算しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[13/3月期実績までは広島総合銀行単体ベース、以降は統合2行合算ベース]
(統合2行は広島総合銀行、せとうち銀行・・・以下同じ)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	20,309	20,044	27,719		27,312
貸出金	15,562	15,661	21,436	*1	21,937
有価証券	2,679	2,792	3,874	*2	3,683
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<末残>	228	221	303		280
総負債	19,508	19,056	26,363		25,920
預金・NCD	18,130	17,820	24,875	*3	24,372
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	54	73		72
資本勘定計	903	894	1,260		1,275
資本金	339	339	458		458
資本準備金	283	283	381		382
利益準備金	38	40	62		67
再評価差額金	79	79	105		105
その他有価証券評価差額金	-	-	▲27	*4	-
剰余金	163	152	279		263
(収益)					
業務粗利益	415	475	314		631
資金運用収益	521	501	332	*5	675
資金調達費用	109	81	41		78
役務取引等利益	25	26	15		31
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	▲22	27	8		4
国債等債券関係損(▲)益	▲24	35	8		▲2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	115		231
業務純益	168	196	112		236
一般貸倒引当金繰入額	▲37	5	3	*6	▲5
経費	284	273	198		401
人件費	139	138	102		201
物件費	128	120	85		179
不良債権処理損失額	180	178	68	*7	148
株式等関係損(▲)益	49	▲3	▲8		▲8
株式等償却	11	15	11	*8	6
経常利益	39	10	29		82
特別利益	1	0	4	*9	-
特別損失	1	1	2		5
法人税、住民税及び事業税	0	▲0	0		19
法人税等調整額	17	7	14		18
税引後当期利益	22	3	17	*10	42
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	163	126	209	*11	219
配当金	12	10	21		36
1株当たり配当金	5.00	1.25			
配当率(優先株<公的資金分>)	1.41	1.41			
配当率(優先株<その他>)	2.80	2.80			
配当性向	54.54	333.33	125.72		83.72
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.70	2.62	2.49	*12	2.57
貸出金利回(B)	2.88	2.78	2.73		2.78
有価証券利回	2.00	1.75	1.40		1.46
資金調達原価(C)	2.13	1.94	1.89		1.93
預金利回(含むNCD)(D)	0.40	0.31	0.26		0.24
経費率(E)	1.56	1.53	1.59		1.65
人件費率	0.76	0.77	0.82		0.82
物件費率	0.70	0.67	0.68		0.73
総資金利鞘(A)-(C)	0.57	0.68	0.60		0.64
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.92	0.94	0.88		0.89
非金利収入比率	0.71	11.42	7.45		5.22
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.09	20.36	18.12		18.08
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.64	1.00	0.83		0.84

[図表1－1の差異説明]

- * 1 住宅ローン、事業者ローン等の好伸があったものの、不況の長期化に伴う資金需要の弱さより、貸出金平残は平成14年3月期計画から乖離する状況となっております。
- * 2 貸出需資の低迷、預金の増加に伴い、有価証券運用を増加させております。
- * 3 要求払預金の増加を主因として、14年3月期計画を上回って推移しております。
- * 4 評価差額47億円のうち繰延税金資産19億円を除いた差額金を計上しております。
- * 5 貸出金の減少により、貸出金利息が計画を下回っております。
- * 6 要管理先の引当額が予想を上回ったことから、戻入予定が繰入となり14年3月期計画を上回って推移しております。
- * 7 ほぼ計画どおり推移しております。
- * 8 予想を上回る株価の下落により、14年3月期計画を上回って推移しております。
- * 9 部分直接償却実施済の不良債権の回収等が特別利益(償却債権取立益)に計上されております。
- * 10 計画どおりに推移しております。
- * 11 その他有価証券評価差額金を主因として計画を下回って推移しております。
- * 12 貸出金運用の減少、貸出金利回の低下、コールローン運用増加を主因として、計画を下回って推移しております。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)〔13/3月期実績までは広島総合銀行のみ、以降は統合2行合算ベース〕

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)				
総資産	20,813	20,648	28,001	
貸出金	15,900	15,653	21,147	
有価証券	2,723	2,667	4,058	
特定取引資産	-	-	-	
繰延税金資産	255	237	320	
少数株主持分	-	1	1	
総負債	19,915	19,763	26,749	
預金・NCD	18,369	18,422	25,200	
債券	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	
繰延税金負債	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	-	63	82	
資本勘定計	891	882	1,249	
資本金	339	339	458	
資本準備金	283	283	381	
再評価差額金	-	91	118	
その他有価証券評価差額金	-	-	▲27	
連結剰余金	179	169	318	
自己株式	-	▲0	-	

	(収益) (億円)			
経常収益	763	727	419	810
資金運用収益	521	500	331	
役務取引等収益	51	53	36	
特定取引収益	-	-	-	
その他業務収益	-	152	34	
その他経常収益	-	21	16	
経常費用	720	712	389	734
資金調達費用	114	83	41	
役務取引等費用	26	27	21	
特定取引費用	-	-	-	
その他業務費用	-	109	25	
営業経費	289	280	202	
その他経常費用	172	211	99	
貸出金償却	0	49	1	
貸倒引当金繰入額	130	122	65	
一般貸倒引当金繰入額	▲35	4	3	
個別貸倒引当金繰入額	166	117	61	
経常利益	43	15	30	76
特別利益	1	0	4	
特別損失	1	1	2	
税金等調整前当期純利益	43	14	32	
法人税、住民税及び事業税	4	0	1	
法人税等調整額	▲0	8	13	
少数株主利益	4	2	-	
当期純利益	35	2	17	43

(注)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 … (国内基準)

(持株会社グループ)

(億円)

	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	458		458
うち普通株式	203		203
うち優先株式(非累積型)	254		254
優先出資証券	-		-
資本準備金	381		382
その他有価証券の評価差損	▲27	*1	-
為替換算調整勘定	-		-
剰余金	307		318
その他	2		3
Tier I 計	1,123	*1	1,160
(うち税効果相当額)	(-)		(-)
優先株式(累積型)	-		-
優先出資証券	-		-
永久劣後債	-		-
永久劣後ローン	200		200
有価証券含み益	-		-
土地再評価益	90		88
貸倒引当金	98		94
その他	-		-
Upper Tier II 計	388		382
期限付劣後債	-		-
期限付劣後ローン	105		105
その他	-		-
Lower Tier II 計	105		105
Tier II 計	493		487
Tier III	-		-
控除項目	3		2
自己資本合計	1,613		1,645

(億円)

リスクアセット	19,736	*2	19,910
オンバランス項目	19,026		19,260
オフバランス項目	709		650
その他(注2)	-		-

(%)

自己資本比率	8.17	*3	8.26
Tier I 比率	5.69		5.83

[図表2の差異説明]

- *1 その他有価証券の評価損が計画を上回ったことを主因として、Tier I が計画を下回って推移しております。
- *2 貸出金の残高が計画を下回って推移していることや、リスクウェイトの低い資産を増加させたことなどを要因に、14年3月期計画を下回って推移しております。
- *3 主として、その他有価証券の評価損の増加により計画を下回って推移しております。

(図表2)自己資本比率の推移 … (国内基準)

(広島総合銀行単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	339	339	339		339
うち普通株式	139	139	139		139
うち優先株式(非累積型)	199	199	199		199
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	283	283	283		283
利益準備金	39	41	45		46
その他有価証券の評価差損	-	-	▲18	*1	-
任意積立金	74	74	74		74
次期繰越利益	79	70	65		65
その他	-	-	-		-
Tier I 計	816	809	788	*1	808
(うち税効果相当額)	(-)	(-)	(-)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	60	60	60		58
貸倒引当金	57	62	66		62
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	317	322	326		320
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	135	105	105		105
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	135	105	105		105
Tier II 計	452	427	431		425
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	2	2		2
自己資本合計	1,268	1,234	1,217		1,231

(億円)

リスクアセット	14,722	14,876	14,525	*2	14,800
オンバランス項目	14,076	14,329	14,030		14,300
オフバランス項目	645	546	494		500
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.61	8.29	8.38	*3	8.32
Tier I 比率	5.54	5.43	5.42		5.46

[図表2の差異説明]

- *1 その他有価証券の評価差損が計画を上回ったことを主因として、Tier I は14年3月期計画を下回って推移しております。
- *2 貸出金の残高が計画を下回って推移していることや、リスクウェイトの低い資産を増加させたことなどを要因に、14年3月期計画を下回って推移しております。
- *3 ほぼ14年3月期計画どおり推移しております。

(図表2)自己資本比率の推移 … (国内基準)

(広島総合銀行連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	339	339	339		339
うち普通株式	139	139	139		139
うち優先株式(非累積型)	199	199	199		199
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	283	283	283		283
その他有価証券の評価差損	-	-	▲18	*1	-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	171	162	161		164
その他	7	1	1		1
Tier I 計	801	786	766	*1	787
(うち税効果相当額)	(-)	(-)	(-)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	69	69	69		67
貸倒引当金	59	62	66		62
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	328	332	335		329
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	135	105	105		105
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	135	105	105		105
Tier II 計	463	437	440		434
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	2	3		2
自己資本合計	1,265	1,221	1,203		1,219

(億円)

リスクアセット	14,827	14,875	14,522	*2	14,800
オンバランス項目	14,181	14,328	14,027		14,300
オフバランス項目	645	546	494		500
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.53	8.20	8.29	*3	8.24
Tier I 比率	5.40	5.29	5.27		5.32

[図表2の差異説明]

- *1 その他有価証券の評価差損が計画を上回ったことを主因として、Tier I は14年3月期計画を下回って推移しております。
- *2 貸出金の残高が計画を下回って推移していることや、リスクウェイトの低い資産を増加させたことなどを要因に、14年3月期計画を下回って推移しております。
- *3 ほぼ14年3月期計画どおり推移しております。

(図表6)リストラ計画 [13/3月期実績までは広島総合銀行単体ベース、以降は統合2行合算ベース]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	14	13	23		23
うち取締役(()内は非常勤) (人)	11	10	15		15(1)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3	3	8 (5)		8(5)
従業員数(注) (人)	2,067	1,946	2,888	*1	2,799

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	101	92	151		143
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,949	13,824	10,273		20,100
うち給与・報酬 (百万円)	9,235	8,902	6,322		12,400
平均給与月額 (千円)	389	387	387	*2	377

(注)平成13年9月末における平均年齢は、広島総合銀行38歳8カ月、せとうち銀行38歳4カ月であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	202	149	159		333
うち役員報酬 (百万円)	202	149	157		330
役員賞与 (百万円)	0	0	2		3
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	13	7		17
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	42	28		28

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。

(物件費)

物件費 (百万円)	12,827	12,035	8,509		17,900
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,629	2,215	2,461		5,200
除く機械化関連費用 (百万円)	10,198	9,820	6,048		12,700

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

[図表6の差異説明]

*1 人員削減は順調に進んでおり、14年3月期計画は達成できる見込みです。

*2 時間外手当の計画比増加で、14年3月期計画を上回っております。14年1月より広島総合銀行で給与規程の改正を実施するとともに、せとうち銀行も有効的な人員配置により、一人当たり平均給与月額を引き下げを進めます。

(図表7)子会社・関連会社一覧[広島総合銀行]

(注1)

(百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
ヒロソー地所(株)	S 63/4月	廣本 武雄	不動産の営繕・保守管理業務	H13/9月	6,417	5,042	4,774	300	80	57	33	連結
ヒロソーコンピュータサービス(株)	H1/8月	山本 圭介	コンピュータソフトの開発業務	H13/9月	102	-	-	58	30	3	0	連結
ヒロソー総合管理(株)	H10/7月	迫田 利敬	担保不動産の競落業務	H13/9月	491	-	-	102	100	71	0	連結
ヒロソーアプレイザル(株)	H10/7月	増村 浄明	担保不動産の評価・調査業務	H13/9月	41	-	-	34	30	2	2	連結
ヒロソースタッフサービス(株)	H10/7月	玉井 昇	労働者派遣業務	H13/9月	114	-	-	49	30	12	12	連結
ヒロソーコンサルティング(株)	H4/3月	上土井弘之	各種コンサルティング業務	H13/9月	481	259	230	198	4	3	6	連結
広島総合リース(株)	S 54/8月	生雲 輝彦	リース業務	H13/9月	28,192	24,801	13,850	972	1	303	223	持分法
ヒロソーカード(株)	S 57/9月	後藤 國男	クレジットカード業務	H13/9月	3,500	2,880	2,880	169	2	6	3	持分法

(注1) H13/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関が債務保証をしたものではありません。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けにつきましては、別紙に記載しております。

(注4) 連結範囲の異動はありません。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記 [広島総合銀行]

(注3) 当該会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ヒロソー総合管理㈱	<p>最低競売価格の下落が一段と進み、不動産処分環境が更に悪化したことから、政策的に競落済物件の早期売却を進めた結果、経常・当期損失を計上いたしました。</p> <p>今後につきましても、当社の不良債権の最終処理に伴う二次ロスを最小限に止めるため、競売申立に伴う当社の損失と同社の早期競落による売却処分損失を比較検証のうえ、最善の方法を選択してまいります。</p>	<p>当社が保有する不良債権の最終処理を促進するため、当社の競売物件の早期売却処分・整理を目的とする会社。</p>
ヒロソースタッフサービス㈱	<p>依頼先のニーズに合致した人材の派遣に対応するため、新規登録者および新卒採用者に対する派遣前研修を強化した結果、費用が増加し、経常・当期損失を計上いたしました。なお、下期にはこうした費用は発生しないことから、通期では利益計上できる見込みであります。</p> <p>今後につきましても、登録社員の増加と良質な人材確保に努め、取引先のニーズに柔軟かつ的確に対応してまいります。</p>	<p>専門知識を有する同社スタッフの派遣を活用し、当社の人的資源の有効活用と弾力的な人事運用による当社グループの経営体制の効率化およびコスト構造の改善を図る。</p>
ヒロソーコンサルティング㈱	<p>景気の低迷に伴う取引先からのコンサルティング料等の引下げ要請による減収により固定費をカバーできず、また、保有株式の株価下落による減損処理を実施した結果、経常・当期損失を計上いたしました。</p> <p>今後につきましても営業収入の減少傾向は続くものと想定されるため、人員削減等による固定費の削減を図り、収益体質の改善を図ってまいります。</p>	<p>法人への経営相談・調査研究、各種研修事業および個人への相続・資産活用等の相談業務を担うコンサルティング部門を主な事業とし、それに関連する事業として情報システム部門およびベンチャーキャピタル部門を有する当社グループの総合的なコンサルティング会社。</p>
ヒロソーカード㈱	<p>提携クレジットカード会社への事務委託手数料の支払時期変更等による営業費用の増加により、経常・当期損失を計上いたしました。下期につきましても、こうした要因は発生しないため、当初予定どおりの利益を計上できる見込みであります。なお、平成13年3月期において、クレジット債権のより厳格な自己査定を実施し、貸倒引当金を大幅に積み増しており、今後不良化が予想される債権につきましても、期間利益の範囲内で十分吸収できるものと考えております。</p>	<p>多様化する個人消費者のニーズに応えるため、当社の個人消費者取引を補完する戦略上の重要な会社。</p>

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1) [せとうち銀行]

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)		申請行 出資分			
(株)せとぎんビジネス	S60/11月	西山 眞之	事務受託業	H13/9月	49	0	0	43	10	1	1	連結
(株)せとぎんサービス	H 2/12月	古田 喜三夫	事務受託業	H13/9月	33	0	0	22	10	0	0	連結
せとぎんリース(株)	S61/11月	亀岡 哲昭	リース業	H13/9月	6,466	6,072	5,700	62	1	20	6	連結
せとぎんカード(株)	H10/ 4月	片山 智文	金融業	H13/9月	1,027	827	827	48	1	35	7	連結

(注1)13/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関が債務保証したものはありません。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社はありません。

(注4)連結範囲の異動がある会社はありません。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移 [広島総合銀行]

(残高)

(億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績 (A)	末平比率	14/3月末 計画	備考
				(注2)		
国内貸出	16,054	15,709	15,197	103.0%	15,687	*1
中小企業向け貸出(注1)	10,653	10,207	9,762	-	10,171	*1
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,749	4,043	4,044	-	4,103	
その他	1,652	1,459	1,389	-	1,413	
海外貸出	-	-	-	-	-	
合計	16,054	15,709	15,197	-	15,687	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画	備考
国内貸出	16,054	16,429	15,970	16,486	*1
中小企業向け貸出(注1)	10,653	10,772	10,378	10,782	*1

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2)末平比率は月末残高/月中平均残高であります。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画	備考
貸出金償却(注1)	99(69)	32(2)	70(40)	
CCPC2次ロス(注2)	13(-)	6(6)	-(-)	
債権流動化(注3)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分直接償却実施額(注4)	533(435)	▲37(▲5)	▲25(▲20)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	
バルクセールその他(注6)	74(60)	51(47)	34(26)	
計	720(565)	53(51)	79(46)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額であります。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しております。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額であります。

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連であります。

[図表10の差異説明]

- *1 国内貸出、中小企業向け貸出とも14年3月末計画から乖離しております。その主因は、①取引先の多くは売上高が減少しており、運転資金の需要が少なくなっていること②自動車関連企業を中心に設備投資が抑制基調であることであります。

(図表10) 貸出金の推移 [統合2行合算ベース]

(残高)

(億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績 (A)	末平比率	14/3月末 計画	備考
国内貸出	22,257	21,862	21,257		22,004	*1
中小企業向け貸出(注)	14,809	14,367	13,840		14,383	*1
個人向け貸出(事業用資金を除く)	5,298	5,632	5,623		5,758	
その他	2,150	1,863	1,793		1,863	
海外貸出	-	-	-		-	
合計	22,257	21,862	21,257		22,004	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画	備考
中小企業向け貸出(注)	14,315	15,002	14,656	15,141	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画	備考
貸出金償却(注1)	143(94)	61(30)	110(75)	
CCPC2次ロス(注2)	13(0)	13(13)	7(7)	
債権流動化(注3)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分直接償却実施額(注4)	533(435)	50(73)	▲25(▲20)	*2
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	
バルクセールその他(注6)	126(105)	68(63)	70(61)	
計	816(635)	193(181)	162(123)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額であります。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しております。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額であります。

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連であります。

[図表10の差異説明]

- *1 国内貸出、中小企業向け貸出とも14年3月末計画から乖離しております。その要因は、①取引先の多くは売上高が減少しており、運転資金の需要が少なくなっていること②自動車関連企業を中心に設備投資が抑制基調であること、③せとうち銀行が新たに部分直接償却を実施したこと等であります。
- *2 せとうち銀行が新たに部分直接償却を実施しております。

(図表12) リスク管理の状況(1/2) [広島総合銀行]

平成13年9月末に、各リスクを適切に管理するため、リスク管理統括部署としてリスク統括部を設置しております。

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>〔規定・基本方針〕 信用リスク管理規程</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...融資部、融資管理部、市場営業部、リアル推進部</p> <p>〔リスク管理手法〕</p> <p>1. 債務者の信用リスクを管理するために、原則としてエクスポージャーを有する全債務者を対象として信用格付を実施している。信用格付は1年に1回行うほか、財務内容の変化、延滞、自己査定時の指示等により見直しを行っている。</p> <p>2. 貸出金ポートフォリオの管理については、貸出権限基準で店長専決できない業種を定める等の運用を行っている。</p> <p>3. 信用リスクの計量的把握、リスクリミットの設定等による貸出金ポートフォリオ管理については、平成13年5月に定めた信用リスク管理規程で次のとおり実施を計画している。</p> <p>(1) 信用リスクの計量的把握 信用格付遷移分析を基本として、期待損失額および最大損失額を測定し、貸出金部門に配分される擬制資本との比較、検証を行い、信用リスク量をコントロールする。なお、信用リスクの計量的把握は平成14年度上半期から実施する。</p> <p>(2) リスクリミットの設定 リスクリミットは、当社の与信の上限である信用リスクリミット、個別債務者ごとに定める個別リスクリミット、業種別に定める業種リスクリミットの3種類で運営し、特定債務者・グループおよび特定業種への与信の集中を抑制する。なお、信用リスクリミットおよび個別リスクリミットは平成13年下半期、業種リスクリミットは平成14年度上半期から実施する。</p>	<p>融資支援システムの構築に併せて、信用リスクの計量化やプライシング・リスクリミット・ポートフォリオ管理手法等の導入・高度化を指向中。</p> <p>平成13年5月、クレジットポリシーとして、「信用リスク管理規程」を制定。</p> <p>信用リスク管理規程に定める個別リスクリミットを平成13年9月に設定し、10月から運営。</p>
	マーケットリスク	<p>〔規定・基本方針〕 市場関連リスク関連規程</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部、リアル推進部</p> <p>〔リスク管理手法〕</p> <p>1. 金利リスクについては、リスクリミット（＝6ヶ月間のリスクポイント）を設定し、リスクポイント法（市場金利1%上昇時の期間収益への影響額算出）により把握している。計量化の手法としては、金利更改期別のマチュリティーギャップ分析・金利感応別資産負債バランスシート・（金利シナリオおよび資金シナリオの）シミュレーション分析を採用している。</p> <p>2. 価格変動リスクについては、リスクリミットを設定し、金利1%上昇時、および日経平均株価1,000円下落時のポートフォリオに与える含み損益減少額算出により把握している。また、このほかにV A Rも試行的に算出している。</p> <p>3. 為替リスクについては、リスクリミット（＝6ヶ月間のリスクポイント）を設定し、為替相場10円の円高・円安が為替ポジションに与える収益影響額算出により把握している。</p>

(図表12) リスク管理の状況 (2/2) [広島総合銀行]

		上期における改善等の状況
流動性リスク	<p>〔規定・基本方針〕 市場関連リスク関連規程</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部、リテール推進部</p> <p>〔リスク管理手法〕 修正預貸率（（貸出残高＋現金・預け金・コールローン等）/預金残高）による数値基準および定性基準によって、資金繰りの逼迫度を3段階に区分し、この区分に応じ、予め定められたルールに基づいて対応策の協議および実施を行うこととしている。</p>	<p>平成14年3月末までにリスク管理手法の見直しを含め、市場関連リスク関連諸規程の見直しを実施中。</p>
カントリーリスク	<p>〔規定・基本方針〕 毎年、取締役会協議により、国別与信限度枠を設定（定期更新）</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部</p> <p>〔リスク管理手法〕 月次ベースで国別与信額をチェックし、限度額内運用を遵守している。</p>	<p>従来より、「特定海外債権引当勘定」の繰入対象国等への債権はないが、外部格付機関等の国別格付別デフォルト率等を基準とした引当基準を制定した。</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>〔規定・基本方針〕 情報管理規程（セキュリティポリシー）</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...マーケティング部、リテール推進部、人事部、総務部、市場営業部、融資部、融資管理部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕</p> <ol style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク管理の強化については、各種ルールの制定や見直しを常時実施し、管理態勢の整備に努めるとともに、教育・研修ならびに事務指導によりレベルアップを図っている。また、監査部との連携により、問題点に対する対応策の検討や臨店指導を行っている。 <p>このうち、EDPリスクについては、FISCのシステム監査指針および安全対策基準等を参考に、規程・基準の整備に努めており、コンティンジェンシープランも整備している。平成12年度は、情報システムのリスク評価を行う一方で、システムや電子媒体のセキュリティ強化に向けた各種対策を重点的に実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスクのうち、情報管理面およびシステムリスクについては、「情報システムリスクについては、「情報管理基準（セキュリティスタンダード）」を平成13年度中に策定することとしている。 なお、リスクの計量化を含めた管理手法は現在確立されておらず、今後の検討課題。 	<p>リスク管理強化を目的とした、各種規程・ルールの改正を実施するとともに、リスクの状況について、取締役会への定期報告の内容見直しを実施。</p> <p>FISCのガイドラインに準拠し、定性的なシステムリスク評価を実施。</p> <p>平成13年5月、情報管理基準（一般編）、平成13年6月、情報管理基準（システム編）を策定。</p> <p>平成13年5月、事務リスク管理の基本方針を定めた「事務リスク管理規程」を制定。</p>
法務リスク	<p>〔規定・基本方針〕 基本方針及び遵守基準を取締役会において制定し、コンプライアンスマニュアルの中に明示</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...マーケティング部、リテール推進部、人事部、総務部、市場営業部、融資部、融資管理部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕 リーガルチェックの実施...新業務・商品の開発・改廃に関して、各業務部門において、1次のチェックを行い、監査部において2次のチェックを行っている。</p> <p>また、各部・店より毎月コンプライアンス報告を提出することとしており、法令・社内ルール等の解釈や対応に関する実態把握および問題点の解決への取組を継続実施している。</p>	<p>平成13年4月より四半期毎にコンプライアンス委員会を開催し、全社的なコンプライアンス状況および内部監査状況について確認を行っている。</p> <p>平成13年6月、苦情対応に関する具体的な手引書である「苦情対応マニュアル」を制定し、全社員への徹底を行った。</p> <p>各店舗の「コンプライアンス報告」等により収集している法務関連の情報について、所管部と連携して対応や改善に取り組んでいる他、参考事例はコンプライアンス・マニュアルの補足として、社内LANに掲載を開始した。</p>
レピュテーションリスク	<p>〔規定・基本方針〕 情報の収集・管理体制の構築・整備を図るとともに、経営の透明性の向上に努めていく。</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...総合企画部、総務部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕 営業店・マスコミ等の情報を収集し、対応策を検討。広報会議において情報交換を実施し、状況確認。</p>	<p>積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上に努めている。また、平成13年12月にはミニディスクロージャー誌を発刊する予定としている。</p>

(図表12)リスク管理の状況(1/3) [せとうち銀行]

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの効率的マネジメントにより、安全性確保と収益性向上の両立を目指す。 ・リスク管理規程、与信管理基本規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>審査第1部、審査第2部(個別案件審査・管理・自己査定)</p> <p>リスク統括室(与信ポートフォリオの統括)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般与信先(消費ローン先除く)を対象に債務者格付を付与。この格付を信用リスク管理の中心に置いている。格付は年1回付与するが、信用状況の変化に応じ随時変更を加えている。また、年2回実施する自己査定時にも定期的な検証を行う。 ・個別案件単位には与信業務専決権限基準により、営業店での決裁 権限の範囲を定めている。また、年2回個別社別ミッション制度として 営業店・本部の間での与信先への意思統一ならびに個社へのクレジットラインを設定している。 ・信用リスク計量化業務は、平成12年2月にシステム対応を実施。各種設定を完了し、現在試行中である。信用リスク量を予測損失額、予測損失変動額の2段階で計測し、信用VaR算出。 ・与信ポートフォリオの管理については、従来残高ベースで格付別・業種別に分析報告を定例的に実施しているが、上記計量化結果により、リスク量ベースも追加。今後時系列比較を行う。 ・ポートフォリオの是正、信用リスクの制御についてはその管理手法について現在構築中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク計量化業務の定例化および精度の向上。 ・クレジットポリシーの構築 平成13年6月制定 ・従来個社単位で実施していた、個社別ミッションをグループ単位にも実施 (平成13年9月) ・信用リスク量にもとづき、業種別与信リミットを設定(平成13年9月) ・信用コスト(予測損失)をコストに織り込んだ金利ガイドラインを更新(平成13年9月)
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理規程、市場取引規程 ・リスク統括管理方針 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、営業統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM金利リスクは、マチュリティギャップのリミットを設定。リスク計量は金利感応度分析、10BPVを併用している。 ・債券の金利リスクは持高・10BPVによるリミットを設定。 ・株式価格変動リスクは、β 値をもとに日経平均1,000円当りの感応度(損益変動額)を算出、リミットを設定。 ・リスク計量不能取引(外為、投信、金外信、商品勘定)は損失限度額を設定。 ・毎月のリスク管理委員会で損益動向・遵守状況をチェック。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相場動向・収益性・経営体力を考慮の上、損失限度額・リスクリミットを設定。状況をリスク統括室がモニタリング。 ・政策投資株式についても、10月より持高・リスク量のガイドラインを設定。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理規程、市場取引規程 ・リスク統括管理方針 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、営業統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日次、週次、月次での資金ギャップ計測、状況に応じた対策実施。逼迫度に応じたアラームポイントを設定。 ・市場調達額、流動性準備額の状況をリスク統括室が評価。 ・毎月のリスク管理委員会で状況をチェック。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイオフ解禁をにらみ、法人個人別、金額階層別預金推移動向チェックを徹底。 ・営業店ペイオフ対策委員会を設置し、全店よりのヒアリングデータの収集、分析を開始。

(図表12)リスク管理の状況(2/3) [せとうち銀行]

		上期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理規程、リスク統括管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別の与信リミットを設定し、枠内での運用を遵守。 ・リミットは定例的に見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳格な運用によりリスク分散。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報管理規程(セキュリティ・ポリシー) ・事務の手引き(事務規定) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク主管部門 事務統括部、営業統括部、検査部、人事部、総務部、法務室、市場統括部、審査第一部、審査第二部 ・EDPリスク主管部門 事務統括部 ・リスク統括室が一元管理 <p>[リスク管理手法]</p> <p>リスク管理規程に従い、「内部管理体制進捗状況チェック表」をリスク管理方針と位置付け、リスクの重要性や事務リスク軽減の為の具体的な方針の策定とその進捗状況をチェック。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記チェック表に掲げたリスク管理方針に基づき、関連各部と連携をとりつつ、事務ミス状況検査結果、問合せ等により把握した問題点を踏まえ、事務規定の整備や研修・臨店等の事務指導を実施することにより、事務水準の向上を図る。 ・現状、リスクの計量化については、事務ミス等の過去データによる実損額をもとに予想損失額を算出。 今後、計量化手法の高度化に備え、リスク把握の範囲や過去データの蓄積に取組み、具体的な手法の検討を進めることが課題。 ・情報管理規程に基づくシステム管理体制の構築 アクセス権限等による顧客情報保護の徹底。 ・コンティンジェンシープランは、外部委託開始に伴い平成13年度中に見直し。 ・外部委託管理は、日立製作所との間で詳細な管理手順を契約して締結。定例的な報告会の実施により遵守状況・問題点をチェック。さらに銀行による立入監査契約に基づき、FISCの安全対策基準による監査を実施し、システムリスクを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理状況については自己チェック表に基づき、方針の遵守状況及びリスク管理体制の整備状況について、定例的に取締役会へ報告。 ・平成13年4月に情報管理規程及び情報管理基準を制定。 ・平成13年7月に規程の問題点を改正。 ・システム管理体制は情報管理規程に基づく管理者を任命し、運用を実施。アクセス権限は、個人のIDにより権限を付与し、上期より実施。 ・平成13年7、9月に管理者実務研修を開催。 ・コンティンジェンシープランの見直し作業を実施。(平成13年11月に制定) ・平成13年6月にFISCの安全対策基準に基づき、システム監査を実施。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関としての公共的使命・社会的責任に鑑み法令等遵守を経営の最重要課題と捉えている。 ・法令等遵守規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>法務室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスマニュアルに基づき、法令遵守・啓蒙活動の徹底を図る。 ・店内研修実施に伴う活動記録簿の提出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職制規程ヘリーガルチェック権限を明記(平成13年6月) ・法令等遵守規程の改定、リーガルチェック項目を明記(平成13年6月) ・コンプライアンスマニュアルの見直し(平成13年8月) ・研修会の実施、臨店指導

(図表12)リスク管理の状況(3/3) [せとうち銀行]

		上期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家、顧客に対して透明性の高い情報開示を行うことで、当行の正当な評価獲得を目指す。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>総合企画部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミやディスクロ誌による広報活動。 ・顧客対象の業績等内容説明会を定例開催。 ・個人向けディスクロ誌の発行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営統合に係る話題は、新たにホームページ上でコーナーを開設したほか、ペイオフ関連についても制度内容・取組み状況を開示。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [広島総合銀行]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	384	384	372	372
危険債権	453	453	522	522
要管理債権	110	110	113	113
正常債権	15,336	15,279	14,707	14,653

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記しております。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様として
ております

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	62	62	66	66
個別貸倒引当金	74	74	77	77
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	136	136	143	143
債権売却損失引当金	13	13	7	7
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	150	150	151	150
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	150	150	151	150

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [せとうち銀行]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	200	201	79	80
危険債権	168	170	148	149
要管理債権	130	131	162	163
正常債権	5,950	5,901	5,917	5,864

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記しております。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様として
ております

(注)13年9月末(単体)部分直接償却87億円を実施しております。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	45	45	44	44
個別貸倒引当金	170	171	50	51
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	216	217	95	95
債権売却損失引当金	13	13	2	2
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	228	229	97	98
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	228	229	97	98

(図表14)リスク管理債権情報(注) [広島総合銀行]

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	425	425	409	409
部分直接償却	302	302	302	302
延滞債権額(B)	596	596	977	977
部分直接償却	166	166	193	193
3か月以上延滞債権額(C)	28	28	23	23
部分直接償却	0	0	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	352	352	89	89
①金利減免債権	16	16	12	12
②金利支払猶予債権	17	17	0	0
部分直接償却	0	0	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	319	319	76	76
部分直接償却	48	48	-	-
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,403	1,403	1,498	1,498
比率 (E)/総貸出	8.64	8.67	9.55	9.58

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表14)リスク管理債権情報(注) [せとち銀行]

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	118	118	101	102
部分直接償却	-	-	52	53
延滞債権額(B)	249	251	211	214
部分直接償却	-	-	34	34
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	126	127	160	160
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	126	127	160	160
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	496	500	475	478
比率 (E)/総貸出	8.06	8.18	7.72	7.85

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2) 13/9期は、部分直接前で記載しております。

(図表15)不良債権処理状況 [13/3月期実績までは広島総合銀行のみ、以降は統合2行合算ベース]

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	180	178	68		139
個別貸倒引当金繰入額	161	115	61		127
貸出金償却等(C)	0	60	5		8
貸出金償却	19	49	1		3
CCPC向け債権売却損	-	2	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	19	9	3		5
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	1	2		3
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲37	5	3		3
合計(A)+(B)	143	183	72		143

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	-	115	135		243
グロス直接償却等(C)+(D)	-	175	140		252

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	187	180	68		140
個別貸倒引当金繰入額	166	117	61		128
貸出金償却等(C)	20	63	4		8
貸出金償却	0	49	1		3
CCPC向け債権売却損	-	2	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	20	10	3		5
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	1	2		3
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲35	4	3		3
合計(A)+(B)	152	185	72		143

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	-	164	135		243
グロス直接償却等(C)+(D)	-	227	140		252

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資 [13/3月期実績までは広島総合銀行のみ、以降は統合2行合算ベース]

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	115		236
国債等債券関係損益	▲24	35	8		16
株式等損益	49	▲3	▲8		▲12
不動産処分損益	▲1	▲1	▲2		▲5
内部留保利益	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	178	196	105		219

(注)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	115		236
国債等債券関係損益	▲24	35	8		16
株式等損益	49	▲3	▲8		▲12
不動産処分損益	▲1	▲1	▲2		▲5
内部留保利益	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	178	196	105		219

(注)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体) [広島総合銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	779	12	15	2
	債券	688	11	14	2
	株式	-	-	-	-
	その他	91	0	1	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,175	▲29	31	60
	債券	1,682	12	16	3
	株式	276	▲30	10	41
	その他	215	▲11	4	15
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	136	270	133	153	19
その他不動産	65	▲20	▲86	0	86
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 10/3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)[広島総合銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	779	12	15	2
	債券	688	11	14	2
	株式	-	-	-	-
	その他	91	0	1	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,178	▲29	31	60
	債券	1,682	12	16	3
	株式	279	▲30	10	41
	その他	215	▲11	4	15
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	138	293	154	174	19
その他不動産	85	▲0	▲85	7	93
その他資産(注2)	0	0	▲0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 10/3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体) [せとうち銀行]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	25	▲0	-	0
	債券	17	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	8	▲0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,004	▲15	9	24
	債券	761	3	3	0
	株式	90	▲19	4	24
	その他	152	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	評価損
事業用不動産(注1)	35	81	45	52	6
その他不動産	26	7	▲19	0	20
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 10/3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)[せとうち銀行]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	25	▲0	-	0
	債券	17	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	8	▲0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,005	▲15	9	24
	債券	761	3	3	0
	株式	90	▲19	4	24
	その他	152	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	評価損
事業用不動産(注1)	35	81	45	52	6
その他不動産	73	54	▲19	0	20
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 10/3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。